

教育再生に退職者活用

教員メンタル相談室を開設

県 議 会
一 般 質 問



渡会克明氏

県議会12月定例会は6日再開。前日の代表質問に続き一般質問が行われ、神戸洋美(自民・春日

井市)浜崎利生(民主・岡崎市)原欣伸(自民・大山市)渡会克明(公明・豊橋市)小山たすく(民主・西加茂郡)山下史守朗(自民・小牧市)仲敬助(民主・安城市)の7氏が登壇。それぞれの角度から県の見解をたがした。

渡会氏は、奥三河を中心とする地域振興対策、IT化に伴う情報漏えいに対する県の取り組み、教育問題の3点について県当局の考え方を質問した。

伊藤敏雄教育長は、退職教員の活用について「退職教員の優れた知識と経験を若い教員の育成や教育相談に活用することとは、これからの学校教育に大変有用。現在も新任教員の教育や家庭教育相談員として活用しているが、今後も意欲と経験のある退職教員を活用したい」と答弁。教育の再生に経験豊かな退職教員の力を活用する考えを示した。

また、年々増加している教員の精神疾患による病気休職について「来年度から一般教員を対象にした専門医によるメンタルヘルス相談を県総合教

育センターに開設。教員のストレスなどの解消を目指したい」との方針を明らかにした。

さらに西村真副知事は地方機関の再編成で県事務所を統廃合して設置する山村振興事務所について「仮称だが県民安全防災課、山村振興課、環境保全課の3課を設置、山村特有の課題を総合的にコーディネートする窓口にしたい」と答弁。自らが本部長となって本庁に設置する山村振興推進本部では「現地での対応が難しい大規模な事業などの企画や立案をする組織で、山村振興事務所と連携を密にしていきたい」と答え、広域的視点で山村振興を図る考えを示した。

(後藤康之)